



経営実務

新事業活動促進法の 経営革新計画の策定と その承認手続

税理士
常世田 正之

はじめに

「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」(中小企業新事業活動促進法、以下「促進法」という。)は、従来の中小企業支援三法である「中小企業経営革新支援法」「中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法」「新事業創出促進法」を整理統合し、利用者にわかりやすい施策体系にするとともに、支援措置を一層強化したものである。

本稿は、促進法の支援する「創業」「経営革新」「異分野連携による新事業分野開拓」のうち、「経営革新」にスポットを当て、経営革新計画の策定及び承認手続における留意点を解説する。

I

中小企業新事業促進法の 対象

促進法における中小企業者とは、業種ごとに定められた資本金基準又は従業員基準のい

ずれかを満たす事業者と定義されており、具体的には製造業、建設業、運輸業は資本金3億円以下又は従業員300人以下、小売業は資本金5,000万円以下又は従業員50名以下、卸売業は資本金1億円以下又は従業員100人以下、サービス業は資本金5,000万円以下又は従業員100人以下とされている。

さらに「中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)には、「知的財産の活用等の先進的な取組から、機械設備の高度化・共同化による生産工程の効率化、生産管理・品質管理、労務・財務管理まで、経営の向上に資する多様な取組を対象とする。」と明示されている。

このように促進法においては、資本金基準又は従業員基準という若干の制限こそあるものの、業種についての制限がなく、その対象者は広範となる。

さらに、基本方針にあるように、事業活動全般にわたる多様な取組みが対象となるなど、その汎用性は非常に高い。

V 税理士の役割

税理士は、税務顧問として、承認によって関与先企業が利用できる税務上の優遇措置、特に同族会社の留保金課税の適用停止による節税メリットを把握することができる。もし、自らの顧問税理士からではなく、他の者からの情報提供により、当該優遇措置や節税メリットを知ったとするといかがであろう。まず信頼感の欠如は否めまい。最悪の場合には、善管注意義務違反として損害賠償請求も考えられる。そうならないために、税理士は情報収集に努め、関与先企業の経営者にタイムリーに情報発信することが求められる。

また税理士は、経営者のよきアドバイザーとして、関与先企業の日常の取組みから「新たな取り組み」へとつながる可能性を見出す役割を負っていると自覚すべきであろう。経営者と面談する機会が最も多いのは、毎月企業を訪問している税理士ないしは税理士事務所であることは間違いない。その機会を活か

し、関与先企業の経営革新による持続的発展に貢献することこそ、税理士本来の役割であるといえよう。

逆に、関与先企業が経営革新せずに持続的に発展することはありえないのであるから、税理士が経営革新支援を行わなければ、それは早晚関与先企業の減少により税理士事務所そのものの衰退へとつながると認識すべきであろう。

このように促進法の承認支援業務は税理士の本来業務と考えられるが、それ以外にも、そこには数多くのビジネスチャンスがある。促進法の承認支援業務そのものの受託はもちろん、承認後の計画実践に係る業績管理業務、業績管理における経営助言業務、またそこから新規の顧問契約を受託することもある。

「中小企業新事業活動促進法」の経営革新計画の承認を受けることは、中小企業はもちろん、税理士においても大変意義のあるものである。ぜひ積極的に取り組んでいただきたい。

〔とこよだ・まさゆき〕

~ j æ

平成17年分の路線価公表

下落率はバブル後最低に

8月1日、平成17年分の路線価が一斉に公開された。全国の平均路線価は11万2,000円と13年連続下落となったものの、下落率は3.4%でバブル崩壊後の平成5年分以降最も低い数値となった。

三大都市圏でも軒並み地価は下げ止まっており、とりわけ東京都は平均でプラス0.4%と、バブル後初めて上昇を記録。都区部では0.9%上昇

した。最高路線価を付けたのは中央区銀座5丁目の鳩居堂前で1㎡当たり1,512万円。昨年からの上昇率は9.9%だった。

ちなみに各主要都市の最高路線価は、大阪では北区角田町の御堂筋が416万円で2%の上昇、名古屋では中村区名駅1丁目の名駅通りが364万円で9.3%の上昇となった。

反対に、各都道府県の県庁

所在地のうち下落幅が拡大したのは青森市、千葉市、甲府市、高松市、大分市、宮崎市の6都市で、昨年16都市から大幅に少なくなっている。

こうした路線価の下げ止まりは、都市部の再開発や海外ブランド店の出店が起爆剤になったといわれている。その影響が地方にもじわりと現れ、「右肩上がり」への回帰を始めているようだ。